



発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒860-8556 熊本中央区本荘1-1-1
熊本大学大学院生命科学部
公衆衛生学分野
TEL (096) 373-5112
FAX (096) 373-5113

発行責任者：地方会長 加藤貴彦

(題字：倉恒匡徳筆)

巻頭言

地方会長3期目のごあいさつ

熊本大学大学院 生命科学部 公衆衛生学分野 教授 加藤貴彦



3期目の方会長を務めさせていただくことになりました熊本大学 生命科学部 公衆衛生学分野の加藤貴彦です。よろしくお願いいたします。

これまでの4年間を振り返ってみると、まず平成26年度の本部理事会において、日本産業衛生学会は公益法人へと移行しました。

た。その結果、地方会経理も本部に統合されることとなりました。実感としては地方会事務局の負担は増えたような気がいたしますが、経験を積みかさねてスムーズに運営できるようになったと思います。しかし、全国の産業保健を専門とする社会医学系研究室、特に国立大学の関連講座の減少と基盤校費削減に伴う教員に対する事務業務の負担が増えていることから、今後は一つの研究室が学会事務局を運営していくことは難しくなると思います。全国的に、関東地方会に続き、近畿地方会、東海地方会も独立した地方会事務局（業者委託）を設置すると聞いています。独立して運営されることは、地方会長や地方会事務局の負担が軽減されるという利点はあるのですが、相互の連絡に時間を要するといった欠点が考えられます。今後、地方会予算を思惟しながらの検討課題になるかと思います。

昨年の2016（平成28）年、九州地方会は80周年を迎え、これを記念し「九州地方会80周年史」を作成しました。九州地方会は、1936（昭和11）年に八幡製鐵所病院長 植村卯三郎先生を初代会長として発足しました。昨年9月にはすべての会員の皆さんに「九州地方会80周年史」CD版をお届けいたしました。この80周年史では、全体構成は前記念史（1999年作成）の内容を踏襲しながら、その継続性を心掛けました。また九州地方会の歴史資料としての重要性を考慮し、資料内容の正確性と項目間の整合性にも注意を払いました。ぜひとも一度はご覧いただき、歴史

のなかに刻まれた諸先輩方の足跡に感動していただけることを願っています。

さて、これから2年間の活動について述べてみたいと思います。私が取り組むべき第一の課題として、学会本部からの情報の会員への迅速な提供と学術活動の推進、そして会員にとって自由闊達な研究活動ができるような体制の整備を進めていきたいと思っています。その一環として、九州地方会ホームページを創設いたします。学会員の皆さまのご意見・ご提案、学会開催予定、産業医や看護部会の活動・研修会予定などの掲載に、今後より一層力を入れていきたいと考えております。ホームページには、地方会ニュース（産衛九州）なども掲載していきたいと思います。ぜひ皆さまからの忌憚のないご意見をお待ちしております。

第二の課題は、地方会財政の健全化です。具体的には総会でご報告いたしましたように、平成30年度から地方会ニュース（産衛九州）の紙印刷版の発行を中止し、メールによる会員への発信とホームページへの掲載で、郵送料の軽減を図ります。そのためにも、メーリングリストの正確な登録へのご協力をお願いいたします。

第三の課題は、会員数です。公益法人化後は、地方会予算は本部から会員数に応じて配分されます。会員数の増大は地方会の活性化にもつながります。大学や企業だけではなく、健康保険組合や健診施設の会員数はまだまだ少ないようです。各県の会員の皆さまにおかれましては、研修会や学会のなかでの勧誘をお願いいたします。私も熊本県内の公衆衛生学領域で活躍されているメディカルスタッフなど多職種の人々が、知見と見識の交換・共有を得る場を新たに作りました。

最後になりますが、来る2018（平成30）年5月には、熊本市で第91回日本産業衛生学会が開催されます。産業衛生における学問と技術の交流の場として、全国から多くの参加者をお招きしたいと思っています。なにとぞご支援のほど宜しくお願い申しあげます。

学会・研究会報告

平成29年度日本産業衛生学会 九州地方会学会報告

大森久光

(熊本大学大学院生命科学部 生体情報解析学 教授)

平成29年7月14日(金)・15日(土)に熊本市国際交流会館にて開催されました平成29年度の日本産業衛生学会九州地方会学会について報告させていただきます。

まず初めに、7月初旬の九州北部豪雨災害では甚大な損害が生じ、多くの尊い命を失い、多くの方々の生計もままならない状況が発生いたしました。私どもも昨年の熊本地震での震災を経験いたしましたが、他人事ではなく、心痛な思いであります。ご冥福、お見舞を申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたしております。

本学会は学会長として熊本大学の大森と加藤教授との共同で開催させていただきました。この機会をいただきましたことに大変感謝しております。

本学会では九州のみならず韓国からも、また福島原発作業者や熊本地震に関連する産業保健など多方面より貴重な28演題を発表していただきました、誠にありがとうございました。座長を担当していただきました先生方に感謝いたします。学会および懇親会にも多数のご参加をいただき活発な討論ができました。皆様のご支援に深く感謝いたします。

本学会では、熊本県有明保健所所長の吉田定信先生に特別講演「グローバル化時代の医療と海外勤務者の健康～世界を見てきた18年から～」をしていただきました。先生の豊富な海外でのご経験に基づく貴重なお話を拝聴するこ

とができました。また、産業医科大学の精神保健学の廣尚典教授に教育講演「メンタル不調者の復職支援—主治医と職場の連携—」をしていただきました。復職支援にあたって主治医と職場の連携にあたって必要な事項を整理していただき、明日からの産業保健活動に役立つ大変貴重な講演でした。

総会では、平成30年度の地方会学会が北九州市で開催されることが承認されました。学会長は、産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 森晃爾教授です。本年同様多くの方々の参加をお待ちしております。さらに、全国学会である「第91回日本産業衛生学会 悠なる産業保健一人と科学技術の連鎖—」が平成30年5月16日(水)～19日(土)に熊本市で開催されることが報告されました。

学会長(企画運営委員長)は、熊本大学加藤貴彦教授です。多くの皆様のご協力とご参加をお願い申し上げます。

産業医部会および看護部会の自由集会が開催され活動に関する意見交換が行われました。看護部会では、熊本産業看護研究会との交流の場が設けられ、今後の発展につながる貴重な意見交換ができました。私は歴史ある熊本産業看護研究会の顧問をさせていただいております。産業看護職の皆様が本学会へ加入されることによって自身の専門分野における自己研鑽ができ、専門職の資格を得ることができ、より一層日頃の産業保健活動に貢献できるものという共通認識をえることができました。多くの看護、保健師の皆様の学会加入をお待ちしております。

最後になりましたが、事務局として学会の準備および司会進行を担当していただきました私の教室の尾上あゆみ研究員、学会の開催にあたり尽力いただきました公衆衛生学分野の皆様、および公衆衛生学分野の関連のスタッフの皆様に心から感謝いたします。



一 言

学会賞受賞に寄せて

熊谷 信二
(産業医科大学)

本年5月に東京で開催されました第90回日本産業衛生学会において学会賞を頂きました。私は来年3月で定年退職する予定ですが、その最後の年にこの賞を頂けたことを大変喜んでおります。共同研究者の先生方、推薦して頂きました先生方に深く感謝いたします。以下に、私の印象に残っている仕事を紹介させていただきます。

私は大学卒業後、関西労働衛生技術センターに8年間勤務し、産業現場において作業環境測定を行ってきましたが、その過程で個人曝露測定とその評価が重要と考えるようになりました。しかし当時は、わが国には適切な個人曝露評価法がありませんでした。その後、大阪府立公衆衛生研究所の研究員になり、やはり作業環境測定を行っていましたが、同時に個人曝露濃度を測定し、その日内分布と日間分布の対数正規性の確認や、日内変動と日間変動の大きさの検討などを行ってきました。そしてそれらの知見を基にして個人曝露評価法を提案してきました。残念ながら、それらの評価法は普及していませんが、私が産業現場で得た知見の一部は、産業衛生技術部会の「化学物質の個人ばく露測定のガイドライン(2015)」の中で活かされています。

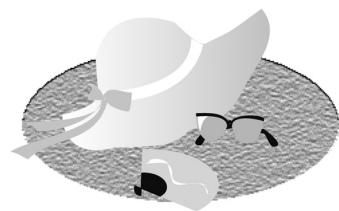
大阪府立公衆衛生研究所は行政機関ですから、社会問題になった事案にも対応していく必要がありました。その1つが焼却場労働者のダイオキシン類曝露です。1997年に大阪府豊能郡の焼却場で排ガスの高濃度汚染が判明します。さらに翌年の労働省調査で、同焼却場の労働者の血中ダイオキシン濃度が非常に高いことがわかったのです。このため他の焼却場の労働者からも不安の声が上がり、私は血中濃度測定を実施することにしました。当時は、血液が100mL必要でしたし、前処理も複雑で手間がかかりました。最初の調査は焼却場3か所の労働者60人の調査をしましたが、8カ月かかりました。結果としては、血中七塩化ジベンゾフラン濃度が上昇しているものの、毒性等量は一般人と同程度であり、健康影響を心配するレベルではないことがわかりました。

2つ目は石綿による健康影響です。1980年後半に学校の吹き付け石綿が社会問題になり、大阪府民の依頼に応じて建材中の石綿測定などを始めました。90年代になると、奈良県立医科大学の車谷典男先生らと共同で疫学調査を実施するようになりました。中でも印象に残っているのは、

2005年のクボタショック時に行った中皮腫の疫学調査です。この調査により、クボタの旧石綿工場の周辺に中皮腫患者が集積していることが明確になり、工場から飛散した石綿により周辺住民に被害が出ていたことが明らかになりました。この時、クボタは周辺住民を対象とした救済金制度を作りましたが、私どもの調査はこのクボタの決断を後押ししたものと考えています。

2010年には産業医科大学の教員になりました。今年で8年目ですが、印刷労働者の胆管がん事件が印象に残っています。大阪市内の校正印刷会社で働き胆管がんで死亡した方の関係者から、「この会社では若くしてがんを発症したものが数人いるが、仕事が原因ではないか」との相談を受けたことが始まりです。私は患者の診療情報や仕事で使用していた化学物質の調査を行い、業務起因性は明らかであり、原因として1,2-ジクロロプロパン (DCP) とジクロロメタン (DCM) が疑われるとの結論に達し、2012年3月に労災申請を行いました。その1年後に厚労省により労災に認定されました。2013年には両物質は特定化学物質になり規制が厳しくなりました。日本産業衛生学会では、DCPを第1群に、DCMを第2群Aとしました。また2014年には国際がん研究機関も同様の評価を行いました。この時の会議には私も招待されて貴重な経験をさせていただきました。

定年退職の歳になり、最近は単語や名前が出てこない、会議を忘れる、細かい字を見ると目が疲れるなど、老いを感じるようになってきました。この原稿もモニターの表示を250%に拡大して書いています。大阪時代にお世話になりました原一郎先生は90歳近くまで学会に来られていましたが、自分はとても無理だなと感じています。残された年月に何をしようかと考えている今日この頃です。



独立産業医紹介

独立産業医の先駆けとして

服 部 泰

(株式会社 服部産業医事務所)



企業の専属産業医として13年間勤務した後、産業医として独立開業し18年がたちましたが、独立（開業）産業医の先駆けとしてこれまでを振り返りたいと思います。開業して以降さまざまな規模と業種の企業と契約を結び、職場巡回、安全衛生委員会の出席、復職面談、過重労働面談、健康教育

など嘱託産業医として求められる業務全般を愚直に行ってきました。個人事業として出発した当初は自分1人で仕事をしていましたが、契約企業数が増えるにつれ業務量や売上げも増え、11年前に株式会社に組織変更しました。現在は非常勤産業医、保健師、産業カウンセラー、事務スタッフを擁する産業医事務所としてチームで業務を行っています。先達がいないなか、開業後のこうしたプロセスについては初めから意図していたわけではなく、都度自分の頭で考えながら歩んできましたが、今振り返れば自然な流れであったと思います。法人化すると社会的な信用や税率面では個人事業より有利になりますが、登記、社会保険、税務、経理、雇用、労務管理、株主総会等、専属産業医や個人事業では不要であった事務が付加されますので、こうした産業医の実務以外の事務も顧問税理士や社労士の力を借りて行っています。幸運にも独立開業以降、産業医には追い風が吹き続けていることもあり、幾度か世の中は不景気になったものの、法人としては赤字を1度も出すことなく順調に営業利益を伸ばし、法人税もしっかり納付できる状況が続いています。産業保健の実務を本業、生業としている以上、質の高い産業保健サービスを提供し、納税することを社是としており、微力ながらも社会貢献はできているのではないかと自負しています。後ろ盾のない独立産業医にとっては着実、誠実、地道に活動を継続していくことにより契約企業から評価、信頼を得ることが最も重要と考えており、それは結果として契約企業数や売り上げ、報酬の増加にもつながってきます。もちろん仕事自体決して楽ではありませんが、自分が頑張った分だけ報われるという点では恵まれた立場にあるのかもしれません。仕事のスタンスとしては、組織に縛られず、独立性を持って仕事が出来るという点において、私には独立産業医の方が肌に合っていたのではないかと思います。事業場の求めに応じ面談など即座の対応を要求されることも多く、独立産業医の活動は基本的に地域性があるものと考えており、契約先の企業は事務所のある北九州市内やその近郊に集中しています。

経営の立場からは、東京など大都市圏の方が地方に比べ企業数、マーケットの規模は圧倒的に大きく、営業面で有利な状況にあるとは思います。一方地方での開業で経営を軌道に乗せるためには、産保センター、労基署等の行政機関、地域の医師会、大学、企業外労働衛生機関等、産業保健の情報が集まる組織との連携や同じ独立産業医との横のつながりがより重要になると思います。現在全国レベルで独立産業医の数が増え、その認知度も次第に上がっており、開業を考えている医師も多いと聞きます。自分が独立開業した頃とは隔世の感がありますが、私自身は今後独立産業医がわが国の産業保健の形を大きく変える可能性さえあると思っています。独立産業医の先駆けとしてそれを見届けることが出来るかどうかは分かりませんが、これからも守りに入ることなく歩んでいくつもりです。

独立産業医の先駆けとして

林 田 耕 治

(トータルヘルス株式会社 代表取締役・医師)



私は、大企業や企業外健診機関に所属せず、中小規模の事業場の嘱託産業医を複数担当することを専業にしている「独立系産業医」です。

1989年に産業医科大学を卒業、臨床研修2年、大学病院勤務1年ののち、1992年から8年間は神戸・大阪・東京で企業の専属産業医として勤務しました。

2000年に産業医大の大学院生になったときに「はやしだ労働衛生コンサルタント事務所」を開設し個人として嘱託産業医を始めました。病院の外来診療や当直、健診・人間ドックの診察や判定業務、といった無職の大学院生が生活のためにやるアルバイトのひとつが嘱託産業医だったのです。母校に戻って、生まれ育った土地で医師として活動するようになると、知り合いがいっぱいいてネットワークがあり、土地勘があって、病院で働いても、産業医をしても、仕事がやりやすいと感じました。その後、大学院生としての成果はあげられなかったのですが（お世話になった皆様ごめんなさい）、嘱託産業医は順調に増えて、経済的に安定し、いつだったか「このまま就職しなくてもやっていけるのでは」と思って、今日に至りました。ときどき「あなたのようにリスクをとって独立することは自分には無理」と私に言って下さる方がおられますが出、私はアルバイト生活の延長でこうなったので、決してリスクを覚悟で独立したわけではないのです。

2008年に父が自営業をやめるときに会社（法人）を譲ってもらい、定款を書き換えて、トータルヘルス株式会社を登記しました。個人事業を法人にして、嘱託産業医の契約

も、法人同士の契約書に書き換えました。

法人にするのが良いか、個人としての今までよいかは、仕事のスタイルと対価という視点で考えればわりとすっきりします。例えば「毎月1回2時間訪問して、その時間分の産業医活動に対価をもらう」場合は、医師個人に対して「給与」を支払ってもらうのがぴったりします。私の「社員さんの健康・職場の健康に関することは、いつでも、なんでも相談にのります」というスタイルでは、産業医訪問以外に、保健師訪問、電話・メール相談、健康教育、健診結果判定など、時間で区切ることのできない様々なサービスがあります。包括的な産業保健サービスにまとまった対価をもらう場合は、会社同士の契約にして「報酬」をもらうのがぴったりします。

現在は、私と保健師3人で、十数社、約3000人の方々の健康管理を担当しています。「人を雇用する」のはとてもたいへんだと敬遠していましたが、雇用契約書を作って、合意して、人を雇用するのは手続きとしては簡単でした。覚悟も要らなかったです。自分のチームを持つことで、仕事の負荷軽減だけでなく、気持ちがとても楽になりました。私は自分を支えてくれるスタッフを必要としていたのです。このチームを大事に育てて、サービスを進化させていきたいです。

部会報告

九州産業医部会活動報告

九州産業医部会 部会長 小田原 努
(公社)鹿児島県労働基準協会ヘルスサポートセンター鹿児島)

平成29年度の九州産業医部会の活動ですが、日本産業衛生学会九州地方会(熊本)の開催に合わせて自由集会を開催しました。自由集会の中では、次回の九州産業医部会の研修会の内容について審議しました。例年、冬場に行う研修会では、参加者に次回の研修会のテーマなどをアンケートしておりますが、平成28年度の研究会参加者のアンケートでは、「過重労働に関するもの」が圧倒的に多い結果でした。

電通の過労死事案等を受けて、働き方に関する改革が行われようとしています。労働基準法の改正も検討されており、その動向には皆さま関心があるようです。

ところで産業医科大学では平成28年にストレス関連疾患予防センター(Center for Stress-related Disease Control and Prevention, CSDC)が設置されました。このセンターの目的は、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(平成27年7月閣議決定)の中で、産業医科大学が「働きやすくストレスの少ない職場環境の形成に資するため、産業医をはじめとする産業保健スタッフ等の人材育成等の充実・強化を図る」と記されたことを受けて、過労死等防止対策を効果的に推進する人材育成を行うこととされています(ホームページより抜粋)。

CSDCの活動は、過労死等予防に関する科学と政策に関するこれまでの知見をまとめるとともに新たな研究も進め、産業医学の専門医に最新の知識を付与して人材育成の講師として養成することです。そして、これらの講師が一般の産業医、産業看護職、人事担当者等を対象に過労死等防止対策に関する研修や情報発信(研修・人材育成)を行うための支援も行っているとのことです。

過重労働に関する知見や行政の動向を教えていただくには適切なセンターと考え、今回は、センター長である堀江先生にご相談し、特命講師の方を推薦していただくことになりました。今後人選と内容について検討してまいりますが、詳細が決定した時点で、早目にお知らせする予定です。ぜひ多くの方の参加を期待しております。



自由集会風景



産業看護部会報告について

産業看護部 会長 住 徳 松 子
(アサヒビール(株)博多工場)

今年度より九州地方会産業看護部会の部会長を務めることになりました、アサヒビール(株)博多工場の住徳です。九州地方会会員の皆様、よろしくお願ひいたします。

柴戸前部会長には、8年間の長きに亘り部会長を務めていただきました。平成24年には九州地方会学会において、福光元部会長に続き二人目の看護部会の学会長という大役を果たされるなど、産業看護部会の活動を牽引して頂きました。この場をお借りして、御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

さて、平成27年9月、日本産業衛生学会産業看護部会は大きな変化を迎えるました。20年以上の歴史があった登録産業看護師制度が終了し、日本産業衛生学会産業保健看護専門家制度がスタートしました。それを受け、九州地方会産業看護部会でも研修の内容を新制度に則した内容に変更するなど迅速に対応しましたが、九州地方会といつても、産業看護部会の会員は圧倒的に福岡県に就労する看護職が多く、新資格制度を浸透させるためにも九州全県の産業看護職の実態を調査する必要性を感じました。

そこで、昨年、九州地方会産業看護部会で九州地方会会員である産業看護職にアンケート調査を行い、学会入会状況や産業保健看護専門家制度の認知度を調査し、その結果を第26回全国協議会で発表いたしました。筆頭発表者の鹿毛美香さんが優秀ポスター賞を受賞する栄誉にも恵まれ、実態調査は大変意義のあるものとなりました。第2弾として、非会員向けの調査も実施する予定にしております。

さらに、この調査の結果、福岡県以外の産業看護職との連携、組織化の必要性を痛感したため、各県の産業看護職の団体について調査をしたところ、九州各県に数十名単位の産業看護職の団体があることがわかりました。

まずは、来年、第91回日本産業衛生学会が開催される熊本県の産業看護職との交流を図ることが喫緊の課題であると考え、今年7月熊本市で開催された平成29年九州地方会学会の際に、熊本県産業看護研究会との情報交換、今



後の活動連携を目的に、自由集会を開催いたしました。事前の呼びかけが功を奏したのか、熊本県と福岡県、またそれ以外の県の学会員にも多数参加いただき、大変盛況な自由集会となりました。

参加された方の中には、学会に入会を希望された方や産業保健看護専門家制度の受験を検討された方などもあり、今後も九州各県の産業看護職の団体との連携の必要性をあらためて実感いたしました。

当日は、加藤地方会長、大森学会長にも列席とご挨拶を賜り、来年の学会での九州全体の産業看護職との交流を目指して、今後も活動を推進することをお約束し、閉会としました。

産業衛生技術部会報告

産業衛生技術部会 幹事 宮 内 博 幸
(産業医科大学 環境マネジメント)



第90回日本産業衛生学会（東京）において、産業衛生技術部会シンポジウム（5月11日）として、「化学物質のリスクアセスメント（健康障害防止）のステップアップに向けて～実践事例を踏えた成果と今後の課題」と題し、橋本晴男先生（東京工業大学）、村田克先生（早稲田大学）を座長

として行いました。

内容は「国が進める対策と制度について」として奥村伸人氏（厚生労働省）より、「素材産業におけるリスクアセスメントの実践事例と課題について」として藤間俊彦先生（旭硝子）より、「自動車製造業におけるリスクアセスメントの実践事例と課題」を佐野千登志先生（本田技研）より、「中小企業におけるリスクアセスメントの実践状況と課題」を中家隆博先生（関西環境科学）よりわかりやすく講演頂きました。リスクアセスメントの成果と今後の課題について、多くの立場の方より講演頂くことにより、問題点が明瞭化され、講演後は多くの質疑応答が行われました。大変盛況なシンポジウムでした。



学会最終日である5月13日の午前中には「第24回産業衛生技術専門研修会」が開催されました。研修会は落合孝則先生（東京工業大学）を座長とし、宮尾克先生（前名古屋大学教授）により、「3DのVDT作業の影響と対策－職場におけるシースルーハードウェアや立体映像」と題して行われ、近年著しい進歩を遂げている3D技術を用いたVDT作業に関する研究の成果と展望について講演頂きました。「産業保健近未来図」に相応しい講演であり、多くの参加者より活発な意見を頂きました。

また、13日の午後に開催された「産業衛生技術フォーラム2017」では、「多店舗展開している小売業で頻発する転倒災害を防ぐためには」と題し、宮内博幸（産業医科大学）を座長とし、パネルディスカッションによるフォーラムが行われました。

現在、厚生労働省は「STOP！転倒災害プロジェクト」を開始する等、行政としても転倒災害防止を喫緊の課題と捉え、特に小売業、社会福祉施設や飲食店等の第三次産業に重点を当て対策を取っています。しかし、スーパーマーケット等の小売店においては、労働災害防止への低い意識、長時間の営業、従業員全員が顔を揃える機会の減少、非正規従業員への依存等の理由により、他業種に比べて安全衛生教育の推進には多くの課題があるのが現状です。

そこで、本フォーラムでは大西明宏先生（安衛研）により「小売業向けの滑りによる転倒防止ツールの開発」、今井義人氏（東京労働局）による「小売業、飲食店における労働災害の典型的な事例と対策について」、河津雄一郎先生（平和堂）からは「総合小売業における転倒対策の実際」と題し、研究者、行政、産業医と、違う立場の方から講演頂きました。その後、活発な意見交換がなされ、今後は経営者を先頭に、企業の安全衛生担当者、産業医、保健師、作業場設備の専門家のみならず、地域や行政との連携により推進することの重要性が明確になりました。

以上の産業衛生技術部会の活動により、今後の新たな産業保健のあるべき取り組み方が示唆されました。

産業歯科保健部会報告

産業歯科保健部会幹事 山本良子
(一般財団法人 日本予防医学協会)

東京ビッグサイトで開催された、第90回日本産業衛生学会総会における産業歯科保健部会の活動を報告します。

交代制勤務者のシンポジウムでは、夜間勤務がある人は日中勤務者に比べて、喫煙、未処置歯、歯肉出血、口内炎のできやすさの全ての割合が高く、現在歯の数は少ない。夜勤は口腔問題を抱えることが発表されました。

教育講演では、部会長の加藤元先生が、所得や教育歴が高いほど、現在歯数が多くむし歯は少ない傾向にあり、口から見える健康格差は明確に目で見て判ることを説明されました。また歯周病と咀嚼障害は糖尿病と負のスパイラルを形成することから、働く人々の社会経済側面をも考慮した広い視点で産業保健を構築する必要があると提言されました。

フォーラムでは、「がんと就労 口から支援する」をテーマに、上野尚雄先生（国立がん研究センター中央病院歯科）にご講演いただきました。高齢化の影響を受け、がんの罹患率は上がり死亡率が下がっているため、がんは長く付き合う慢性疾患と捉えられるため、がん患者の様々な口腔問題、急激に増悪する口腔環境を予防したり処置をすることで、食べる・話すと言った当たり前の口腔機能を守ったり取戻すことが、歯科が行えるがん患者への支援であることをお話しいただきました。

高知の第27回全国協議会では、「大規模災害における歯科の価値・役割」をテーマに、個人識別・東日本大震災の経験をもとに、小室歳信先生（日本大学歯学部法医学）に、被災者への口腔衛生管理・熊本地震の経験から、牛島隆先生（熊本県歯科医師会常務理事）にお話しいただきます。高知県は、南海トラフ大震災に備えて、各方面的行政機関と高知県歯科医師会が連携してデンタルチャートの標準化や訓練を行っているそうです。白熱したシンポジウムになりました。

第3期特定健診・特定保健指導の見直しにより、H30年より特定健診の問診に歯科が入ることになりました。そこで、成人歯科健診プログラム「生活歯援プログラム」の作成に長年取り組まれた岡田寿郎先生（日本歯科医師会地域保健委員長）、「早食いに関する保健指導は特定保健指導参加者肥満を改善する」の論文を発表された林 浩範先生（香川県健康福祉部）をお招きして研修会を行います。

皆さま是非ご参加ください。



学会案内

理事会報告

平成30年度九州地方会のご案内
(第1報)

森 晃爾

(産業医科大学 産業生態科学研究所)

平成30年度の地方会は、北九州市(戸畠)での開催を予定しております。産業医学、産業保健は、社会のニーズに対応することが求められています。これから日本社会は、高齢化などの内部要因に対して、IoTやAIといった技術革新等の外部要因を活用して課題解決を図っていく必要があります。そんな状況の中、からの産業医学、産業保健を皆さんと考えてみたいと思います。

会期: 平成30年6月29日(金)、30日(土)

会場: ウエルとばた

〒804-0067 福岡県北九州市戸畠区汐井町1-6

<https://www.wel-tobata.jp/>

学会長: 森 晃爾

参加費: 3000円(非会員4000円)

懇親会会場: 未定

プログラム: 特別講演、シンポジウム、一般演題で構成する予定です。

演題募集: 平成30年2月に学会案内をお送り致します

事務局: 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1

産業医科大学 産業生態科学研究所

産業保健経営学

電話 093-691-7523

FAX 093-603-2155

平成29年度
第1回九州地方会理事会報告

平成29年度第1回理事会が、平成29年7月14日(金)12:15-13:05に熊本市国際交流会館4階 第1会議室にて開催されました。

主な議題は以下の通りです。

- 1) 平成28年度第2回理事会議事録要旨について
- 2) 平成28年度事業・決算報告について
- 3) 平成29年度事業計画・予算案・会員数について
- 4) 平成30年度地方会学会の開催について
- 5) 平成31年度地方会学会の開催地について
- 6) 学会賞・奨励賞受賞者について
- 7) その他

また、以下の内容について報告がありました。

- 1) 日本産業衛生学会本部関係
- 2) 平成29年度「研究会等」開催について
- 3) 第91回日本産業衛生学会の準備進捗について
- 4) その他



九州地方会の歴史 －その5－

日本産業衛生学会 九州地方会長 加藤貴彦
(熊本大学大学院 生命科学研究部 公衆衛生学分野 教授)

－八幡製鐵所と職業がん研究－

前号では、「九州の産業医学の幕開け前（前日譚）」と題して、その中心人物であった九州大学医学部の初代衛生学教授 宮入慶之助先生をご紹介いたしました。

今号は八幡製鐵所に所属され、わが国における職業がん研究の幕開けに関わられた研究者たちをご紹介したいと思います。

その前に世界の職業がんの歴史を簡単にふりかえってみたいと思います。

1775年、イギリスのポット（Percival Pott）により、世界初の職業がんとして煙突掃除人の陰嚢がんが報告されました。この本には、「煙突掃除人たちの運命はつらい。小さな子どもの時から煙突のなかに入れられ、そのススを落とすことが仕事である。これを続けて青年期に達すると悲惨な病気になって死ぬ。他の仕事にはない病気であり、陰嚢の皮膚のしわにススが入り込み、その刺激でおきるを考えられる陰嚢がんである」と、記載されています。この記述は、世界で初めて環境因子によって人のがんが発生することを示したものであり、化学発がん研究の原点ともいいうべき重要な報告です。その後、1876年、ドイツのフォルクマン（Richard von Volkmann）によって、石炭乾留工場の従業員に発生したタールによる皮膚がんが、そして、1895年ドイツのレーン（Ludwing Rehn）によって、アニリン染料工場従業員3名の膀胱がんが報告されました。

化学発がんに関する研究の発展において、わが国は世界的に誇る優れた業績を残していますが、その中でも実験的発がん研究において、大きな研究成果をあげています。まず1915（大正4）年、東京大学の山極勝三郎教授が、学生の市川厚一を助手としてウサギの耳に煙突の煤中に含まれるコールタールを塗り続けさせ、皮膚がんを発生させることに成功しました。1932（昭和7）年には、佐々木研究所の佐々木隆興博士と吉田富三博士がアゾ色素（アゾ化合物）でラットに人工肝がんを確認し、1939（昭和14）年には癌研究所の中原和郎所長が、世界で初めてビタミンB2でその人工肝がんの発生を抑制する実験結果を得ています。

さて、わが国の職業がん研究に目を向けてみたいと思います。1935（昭和10）年、八幡製鐵病院の黒田静博士^[1]と川端是辰博士が発生炉工場の作業者に発生した肺がんをドイツの医学会誌に発表しました^[2]。この報告がタール蒸気による職業性肺がんとして世界最初の報告です。また1948（昭和23）年、ポットの報告から173年後、八幡製鐵病院の丸岡紀元博士が「陰嚢に発生する職業性タールがん」を報告しました。これはススではなく、作業者が常にタールで汚染されている指先で陰茎基部を放尿時に触ることに

よって発生したと考えられる症例でした。

第二次世界大戦後も八幡製鐵所の労働医学研究は、畠昇先生（昭和25年まで病院長）、河合正武先生（昭和26年から36年まで病院長）によって行われ、その論文数は200を超えるほど活発に研究がなされました。



黒田 静 博士

1937（昭和12）年まで、八幡製鐵所のガス発生炉工場で発生した肺がんは21例でしたが、河合正武先生は1965（昭和40）年まで作業従事者のフォローアップを続け、合計33例の肺がんを診断し、期待値0.135に対し1.450という極めて高い発生率であったことを報告しています^[3]。根気が必要とされる優れた疫学研究でしたが、この研究の限界点は退職者の調査ができなかったことでした。その後、この調査に協力された九州大学衛生学教室の倉恒匡徳教授（『産衛九州』の題字を書かれた先生です！）が、1974（昭和49）年にすばらしい論文を発表されます^[4]。倉恒先生は、銅鉱石中のヒ素化合物による曝露の多い銅精錬所が立地している大分県佐賀関町の男性に肺がんが高率に発生することに気づかれます。そこで死亡票を用いた佐賀関町と同規模の町の肺がん死亡者に関する比較対照研究を実施されました。その結果、銅精錬作業者に肺がん死亡が異常に多く（29例）、しかもこれら29例すべてが退職後に発病していることをつきとめられました。倉恒先生は、この研究の結果をふまえ、現役の銅精錬作業者はもちろんのこと、退職者のその後の健康管理も重要であることを指摘し、さらに行政への進言もされました。倉恒先生の研究者としての矜持を感じさせるエピソードです。

*倉恒匡徳先生（名誉会員）は、平成28年10月14日 享年96歳で永眠されました。倉恒先生の九州地方会へのこれまでの御貢献に深く敬意と感謝を申し上げますとともに、先生のご冥福をお祈り申し上げます。

参考資料

1. 写真1 酒井淳、第1章 八幡製鐵所の労働衛生部門 p279、90年史 新日本製鐵所 八幡製鐵所病院、平成2年（1990年）発刊。
2. Kuroda S and Kawahata K, Über die gewerbliche Entstehung des Lungenkrebses bei Generatorgasarbeitern, 45: 36-39, Z. Krebsforsch, 1936.
3. Kawai M, Amamoto H, Harada K, Epidemiologic study of occupational lung cancer, Arch Environ Health, 14: 859-864, 1967.
4. Kuratsune M, Tokudome S, Shirakusa T, Yoshida M, Tokumitsu Y, Hayano T, Seita M, Occupational lung cancer among copper smelters, Int J Cancer, 13: 552-558, 1974.

以下次号に続く。

編 集 後 記

九州地方会にとってのイベントである地方会学会が、7月14日、15日熊本で開催され、活発な議論が行われました。学会報告が、大森久光先生から寄稿されています。実際学会に参加して、学会会場近くの熊本城では修復作業が行われており、熊本が震災後の復興の途上であることを身近に感じました。復興が新たな可能性を生み出す再生へつながることをその場で祈らせていただきました。今年の日本産業衛生学会学会賞は、昨年の森本泰夫先生に引き続き、九州地方会会員の2年連続の受賞となりました。ダイオキシンに始まり、石綿、そして1,2-ジクロロプロパンなどの化学物質の発がん性に関する社会に強いインパクトを与えた疫学研究について、受賞報告が、熊谷信二先生から寄せられました。これからも益々活躍にて、後進のご指導を頂ければと思いました。独立産業医の開業経験を服部泰先生と林田耕治先生から寄稿いただきました。産業医の活躍の場所として、これから益々社会のニーズが高まる可能性を強く感じました。各部会から、活動報告がなされています。産業医部会からは、今年度の研究会では「過重労働に関するテーマ」でのセミナーが予定されているとのことです。産業衛生技術部会からは、第90回の日本産業衛生学会でのシンポジウムや産業衛生技術専門研修会、産業衛生技術フォーラムの内容が報告されています。産業歯科保健部会からは、同様に、産業衛生学会でのシンポジウムやフォーラムでの「産業保健における歯科からの視点」が示されています。いずれの部会の活動も、極めて質の高いもので、地方会会員にとっても貴重な報告であると感じました。地方会会长の加藤貴彦先生から九州地方会の歴史その5-が寄稿されました。発がんのメカニズムとして、ウイルス及び化学物質の2つの要因が挙げられますが、化学物質による発がん機構の解明に、職業性疾病の観察が大きな基盤になっていることをあらためて感じました。また、この分野において九州地方会の先生方が多大な貢献をされてきたことも知りました。現在の職業関連や生活習慣関連による発がんは、外的な化学物質の寄与度が高いことを考えると、九州地方会の化学発がん研究は、さらなる発展が期待されることと思います。

北部九州では、豪雨によって多くの命が失われました。関連の地域で働く会員の皆様方のご努力と献身に対して頭の下がる思いです。これからは無事の復興を祈るとともに、心よりのお見舞いを申し上げ、編集後記と致します。

(堀内正久)



九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 平成29年9月1日

編集正責任者：加藤 貴彦（熊本大学）
 編集副責任者：市場 正良（佐賀大学）
 編集委員：青木 一雄（琉球大学）
 青柳 潔（長崎大学）
 石竹 達也（久留米大学）
 黒田 嘉紀（宮崎大学）
 住徳 松子（アサヒビール^株博多工場）
 堀内 正久（鹿児島大学）
 大和 浩（産業医科大学）

（五十音順）

（編集事務局連絡先）

〒860-8556 熊本中央区本荘1-1-1
 熊本大学大学院生命科学部
 公衆衛生学分野（担当：山口）
 TEL(096)373-5112 FAX(096)373-5113
 E-mail: k-public@kumamoto-u.ac.jp